

1 基本項目	事務事業名	放課後子ども教室推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	放課後子ども教室推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	政策名	10 明日を担う人づくり				項目	社会教育費	
	施策名	31 生涯学習の推進				目	社会教育総務費	
基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	放課後における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域住民の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動等地域に根ざした多様な体験活動の機会を提供し、地域全体で子供たちを育む。主として小学校児童を対象に全校下の地区公民館と2つの小学校の待機スペースでいろいろな遊び、料理、伝統芸能、サークル活動等を行う。
	対象	市内の小中学生
	手段(活動指標)	平日放課後並びに土日・祝日に公民館等でサークル活動・体験活動を実施する。
意(成果指標)	放課後において子どもたちの安全な居場所が確保される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 実施教室数	箇所	15	23	24	24	100.0%	17
	② 教室開催数(総数)	回	670	677	700	684	97.7%	552
	③							
成果指標	① 参加者数(延べ)	人	13,000	12,327	11,866	10,409	87.7%	10,515
	② 参加児童の満足度(アンケート)	%	100	100	100	100	100.0%	100
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	42,906	42,906	30,000	47,000	9.5%	29,000
	② 委託料	円	3,656,000	3,656,000	3,584,000	3,584,000	-2.0%	2,939,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	18,000	17,010				
	⑤ その他	円	1,263,094	1,263,000	17,000			12,000
	支出合計(A)	円	4,980,000	4,978,916	3,631,000	3,631,000	-27.1%	2,980,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	2,654,000	2,654,000	2,420,000	2,420,000	-8.8%	1,986,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,000	6,300				
	⑤ 一般財源	円	2,320,000	2,318,616	1,211,000	1,211,000	-47.8%	994,000
	収入合計	円	4,980,000	4,978,916	3,631,000	3,631,000	-27.1%	2,980,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1		1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	600		360	-40.0%	360
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	2,520,000	0	1,512,000	-40.0%	1,512,000
	総費用(A+B)	円	6,660,000	7,498,916	3,631,000	5,143,000	-31.4%	4,492,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>放課後子ども教室は、各地区公民館と村木小待機スペース、西布施小待機スペースで11教室を開設 土曜教室は、各地区公民館で13教室を開設 年度末には放課後対策事業運営委員会を開催して、事業の実施状況や課題の整理、放課後児童クラブとの連携などについて協議した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	B	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	市内の児童・生徒等を対象としており、妥当
対象の妥当性					2 検討の余地あり	放課後子ども教室については、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)との関係も踏まえ、実施場所や担当部署の再考が必要。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	概ね、目標は達成している。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	保護者のニーズを踏まえた上で、放課後児童クラブとの連携・一体化や地域未来塾(中学生への学習支援事業)の展開など、効率的かつ適切な事業実施のための実施場所や担当部署の再考が必要。
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通。実施方法の改善により貢献度上昇の可能性あり。
効率性	効率性	A	C	コスト効率	2 普通	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、コスト効率が高いとはいえない。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の担当部署や予算措置がバラバラであり、効率的な事業実施について検討の余地がある。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	類似した事業の連携・一体化を進めていくなかで、検討していく必要がある。
	1次評価(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	少子化対策としても重要な事業であり、さらに充実していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	公民館活動振興事業			担当部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	公民館活動振興事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	社会教育費	
	根拠法令	施策名	31 生涯学習の推進			目	公民館費	
	基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	各地区社会教育振興会(地区公民館)に委託して、生涯学習推進のための各種教室・講座などを開催している。また、地区との共催事業で運動会・敬老会・文化祭を開催している。
	対象	市民
	手段(活動指標)	各地区公民館が主体となって各種教室や講座等を開催する。
	意図(成果指標)	公民館教室等に参加する住民が増え、住民の教養が高まるとともに地域が活性化する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 生涯学習教室開催数	回	490	472	434	473	109.0%	450
	② 共催事業等開催数	回	67	67	67	66	98.5%	67
	③							
	① 生涯学習教室等参加者数	人	19,900	17,329	17,385	16,687	96.0%	16,143
	② 共催事業等参加者数	人	19,000	14,626	16,919	16,222	95.9%	17,166
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	137,000	117,962	137,000	119,377	1.2%	137,000
	② 委託料	円			6,565,000	6,565,000		6,535,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	183,000	183,000	182,000	182,000	-0.5%	835,000
	⑤ その他	円	9,453,000	9,340,500	4,139,000	3,680,261	-60.6%	4,017,000
	支出合計(A)	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
	収入合計	円	9,773,000	9,641,462	11,023,000	10,546,638	9.4%	11,524,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,000	900	900	900	0.0%	900
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	4,200,000	3,780,000	3,780,000	3,780,000	0.0%	3,780,000
	総費用(A+B)	円	13,973,000	13,421,462	14,803,000	14,326,638	6.7%	15,304,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○各地区社会教育振興会(地区公民館)へ委託し、高齢者学級や異世代交流などの各種公民館教室を開催した。</p> <p>○地域振興事業との関連性を重視し、平成27年度から公民館事業を地域協働課に所管替えることに併せて、13公民館が同一の取り扱いとなるように予算の一部を組みかえることとする。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	社会教育法により市が事業を実施することが義務付けられている	
目的の妥当性				1 妥当である	少子高齢社会における地域の教育力の向上を目指すうえで、目的は妥当である		
対象の妥当性				1 妥当である	地区住民のニーズに即した学習の機会が提供されているので、対象は妥当である		
有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	80%以上100%以下なので目標どおり		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業なし		
			上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通		
効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最小限のコストで実施している		
			実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である		
			負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要	
	後(課題及び今後の評価結果)	幅広い年代層の住民が参加する公民館事業の推進を図る必要がある。			評価結果		

1 基本項目	事務事業名	女性教育事業			担当 部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	女性教育事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			科目	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項目	社会教育費	
	根拠法令	施策名	31 生涯学習の推進			目	社会教育総務費	
	基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済（協働）		
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	各地区婦人会からなる市連合婦人会の活動を通じて女性の社会参加を促す。
	対象	魚津市連合婦人会の会員
	手段 (活動指標)	連合婦人会として社会活動に参加する。
	意図 (成果指標)	活動への参加を通じて女性が能力を発揮することができる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 魚津市連合婦人会活動数	回	17	15	17	18	105.9%	17
	② 会員数	人	280	263	280	270	96.4%	221
	③							
	① 婦人会事業参加者数(延べ)	人	800	737	800	701	87.6%	800
	② 国内研修参加者数	人	20	16	20	36	180.0%	20
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	収入合計	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	60	-40.0%	60
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	420,000	420,000	420,000	252,000	-40.0%	252,000
	総費用(A+B)	円	870,000	870,000	870,000	702,000	-19.3%	702,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○魚津市連合婦人会へ補助金を交付した。</p> <p>○婦人会では、婦人会だよりの発行(年1回)、国内研修の実施、環境フェスティバルをはじめ各種行事への参加等の活動をした。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	女性リーダーを育成することは地域の教育力の向上に欠かせない。
対象の妥当性					2 検討の余地あり	連合婦人会の会員を対象としているが、市の女性人口の中では、連合婦人会への参加率が低い。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	連合婦人会の会員を対象としているので。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	連合婦人会に対する補助事業を行っている他の部局はないが、女性の会連絡会のような組織を支援する事業はある。
				上位施策への貢献度	2 普通	地域の教育力の向上のためには、女性リーダーを支援することは大切である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	1 高い	必要最低限の人件費で補助事業を行っている。
				実施主体の適正化	1 適正である	連合婦人会への補助金という形で事業実施している。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	市の女性人口に占める連合婦人会への参加率が低い。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	地域社会での女性リーダーに求められる役割はますます高まってきており、会員や組織の減少に歯止めがかからない中での活動の在り方について検討する必要がある。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	青少年教育事業			担当 部署	課名	生涯学習・スポーツ課	
	予算事業名	青少年教育事業				係名	生涯学習・文化係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1045	
	事業期間	開始年度	昭和48年度	終了年度		当面継続	予 算 科 目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4 人と文化を育むまち			款	教育費	
	画	政策名	10 明日を担う人づくり			項	社会教育費	
	根	施策名	31 生涯学習の推進			目	社会教育総務費	
拠	基本事業名	31-2 地域の教育力の向上			アウトソーシング導入状況	導入済(協働)		
法	令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市の青少年の健全育成推進を図る。
	対象	魚津市内の青少年。市民。
	手段 (活動指標)	市少年補導員による補導巡回活動。青少年関係の研修会の開催。啓発キャンペーンや機関誌発行による広報。
	意 図 (成果指標)	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させ、地域ぐるみで青少年の健全育成を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 青少年育成魚津市民会議事業数	回	10	10	10	10	100.0%	10
	② 魚津市少年補導センター街頭補導回数	回	90	39	90	31	34.4%	90
	③ 魚津市青少年育成県民運動推進指導員活動回数	回	8	8	8	8	100.0%	8
	① 市民会議事業・街頭補導・推進指導員活動数	数		57	60	49	81.7%	60
	②							
	③							

4 コスト情報	区 分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	27,000	23,669	27,000	9,271	-60.8%	27,000
	②委託料	円	95,000	95,000	95,000	95,000	0.0%	95,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	252,000	252,000	252,000	252,000	0.0%	252,000
	⑤その他	円	546,000	545,680	546,000	535,680	-1.8%	546,000
	支出合計(A)	円	920,000	916,349	920,000	891,951	-2.7%	920,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	920,000	916,349	920,000	891,951	-2.7%	920,000
	収入合計	円	920,000	916,349	920,000	891,951	-2.7%	920,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	2	2	100.0%	2
	②年間所要時間	時間	400	300	300	600	100.0%	600
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,260,000	1,260,000	2,520,000	100.0%	2,520,000
	総費用(A+B)	円	2,600,000	2,176,349	2,180,000	3,411,951	56.8%	3,440,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・夏の青少年の非行・被害防止に取り組む運動一斉啓発キャンペーン(7月) ・魚津市少年補導委員会施設見学研修会(8月) ・家庭の日図画・ポスター作品展覧会(11月) ・魚津市少年補導センター一斉街頭補導(11月) ・子ども・若者育成支援強調月間特別研修会(11月) 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり
目的の妥当性					1 妥当である	明日を担う人づくりのためには、青少年の健全育成は必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	青少年の非行を防止する。市民の青少年健全育成に対する意識を向上させると意図からすると妥当である。
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	不良行為少年の補導総数が減った。
				類似事業の有無	1 なし	年齢層を青少年に限った類似事業はない。
				上位施策への貢献度	2 普通	青少年の健全育成を推進することは、地域の教育力の向上のためには、重要である。
効率性	効率性	C	B	コスト効率	1 高い	活動をボランティア的に行ってもらっているため、人件費に換算した場合は、効率は高いと考える。
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	補導センターと県警本部で同じ内容の活動を行っており、統合することが必要である。平成28年度からメンバーを同一とした。
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	補導センターと県警本部で連携して事業を行うことで、市の負担割合が改善される。
	1次評価 (課長総括)	C	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	青少年に関連する団体が連携し、青少年を育てていくことは重要であり、家庭・地域・行政が連携し社会全体で青少年の健全育成に取り組む必要がある。			評価結果	